

平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年10月31日

上場会社名 GFA株式会社
 コード番号 8783 URL <http://www.gfa.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 高木 良
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部 主任 (氏名) 飛田 津由佳
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-6432-9140

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	314		47		44		37	
29年3月期第2四半期								

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 37百万円 (%) 29年3月期第2四半期 百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	4.69	4.61
29年3月期第2四半期		

(注) 平成30年3月期第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成29年3月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	1,003	901	87.2
29年3月期			

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 874百万円 29年3月期 百万円

(注) 平成30年3月期第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成29年3月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		0.00	0.00
30年3月期		0.00			
30年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	966		38		9		7	0.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成30年3月期第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率については記載しておりません。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

特定子会社の異動はありませんが、当第2四半期連結会計期間において、GFA Capital株式会社を新規設立し、当第2四半期連結会計期間から同社を連結範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期2Q	8,350,800 株	29年3月期	8,113,800 株
----------	-------------	--------	-------------

期末自己株式数

30年3月期2Q	300,449 株	29年3月期	300,412 株
----------	-----------	--------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期2Q	7,903,412 株	29年3月期2Q	7,813,478 株
----------	-------------	----------	-------------

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	4
第2四半期連結累計期間	4
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間(平成29年4月1日～平成29年9月30日)における我が国経済の業況判断につきましては、みずほ日本経済情報(2017年9月号)によりますと、堅調な企業収益や人手不足を背景に、雇用所得環境が良好になっており、個人消費は回復の動きをみせております。一方で、物価の上昇率は2%の目標から遠く、先行きの不透明な状況が続いております。

世界経済につきましては、米国では、景気の拡大局面が9年目に入り、商業不動産の価格指数は金融危機前を25%上回り、堅調な経済状況が続いております。一方で、北朝鮮の核・ミサイル開発問題といった地政学リスクに左右される経済環境が依然として続いております。

国内不動産業界につきましては、2017年の基準地価は商業地が全国ベースで前年比0.5%上昇しております。東京都(9月19日発表)によりますと、2017年の東京都内の基準地価(7月1日時点、全用途平均)は、前年比で3.0%上昇しております。上昇は5年連続で、特に商業地では4.9%上昇しており、銀座や八重洲など周辺で大型の再開発があった地点で地価上昇が目立ちました。また、訪日外国人でにぎわうエリアも上昇が続いております。

このような環境のもと、当社は、収益獲得のさらなる強化に努めてまいりました。不動産投資業務につきましては、リフォーム等で付加価値を高めて販売することを目的とした中古区分マンションの取得に努めるとともに、リフォーム後の中古区分マンションを売却したほか、収益不動産として取得した事務所等を売却しました。また、アドバイザー業務につきましては、収益不動産を中心に不動産仲介業務に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間の業績は、営業収益314,946千円となり、経常利益44,218千円、四半期純利益37,033千円となりました。なお、当第2四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年四半期との比較については記載しておりません。また、営業収益における業務別収益の内訳を示すと次のとおりであります。

(千円未満切捨)

営業収益の内訳	30年3月期第2四半期累計期間
アドバイザー業務収益(千円)	173,853
不動産担保ローン業務収益(千円)	6,279
不動産投資業務収益(千円)	134,813
合計(千円)	314,946

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は1,003,236千円となりました。流動資産の残高は982,951千円となり、主な内訳は、現金及び預金が445,791千円、販売用不動産が291,825千円であります。固定資産の残高は6,354千円、繰延資産の残高は13,930千円であります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は101,741千円となりました。流動負債の残高は101,542千円となり、主な内訳は、短期借入金が79,440千円、未払法人税等が10,479千円であります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は901,495千円となりました。主な内訳は、資本金が524,682千円、資本剰余金が559,482千円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年10月25日に公表いたしました平成30年3月期の業績見通しから変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

		当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		445,791
営業貸付金		147,000
販売用不動産		291,825
前渡金		94,700
その他		3,633
流動資産合計		982,951
固定資産		
有形固定資産		2,534
無形固定資産		88
投資その他の資産		3,732
固定資産合計		6,354
繰延資産		13,930
資産合計		1,003,236
負債の部		
流動負債		
短期借入金		79,440
未払法人税等		10,479
その他		11,623
流動負債合計		101,542
固定負債		199
負債合計		101,741
純資産の部		
株主資本		
資本金		524,682
資本剰余金		559,482
利益剰余金		△184,293
自己株式		△24,876
株主資本合計		874,995
新株予約権		26,500
純資産合計		901,495
負債純資産合計		1,003,236

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業収益	314,946
営業原価	185,621
営業総利益	129,325
販売費及び一般管理費	82,304
営業利益	47,020
営業外収益	
受取利息	9
その他	28
営業外収益合計	37
営業外費用	
支払利息	1,627
社債発行費等償却	475
株式交付費償却	732
その他	5
営業外費用合計	2,840
経常利益	44,218
税金等調整前四半期純利益	44,218
法人税、住民税及び事業税	7,184
法人税等調整額	—
法人税等合計	7,184
四半期純利益	37,033
親会社株主に帰属する四半期純利益	37,033

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	37,033
四半期包括利益	37,033
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	37,033
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	44,218
減価償却費	269
社債発行費等償却	475
株式交付費償却	732
受取利息及び受取配当金	△11
支払利息	1,627
営業債権の増減額(△は増加)	1,607
販売用不動産の増減額(△は増加)	△21,048
前渡金の増減額(△は増加)	△94,700
未払金の増減額(△は減少)	△6,186
未払消費税等の増減額(△は減少)	△3,746
営業貸付金の増減額(△は増加)	113,700
預り保証金の増減額(△は減少)	△3,440
その他	1,379
小計	34,875
利息及び配当金の受取額	11
利息の支払額	△1,627
法人税等の還付額	598
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,858
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△105
差入保証金の差入による支出	△223
投資活動によるキャッシュ・フロー	△329
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△19
短期借入れによる収入	27,200
短期借入金の返済による支出	△96,900
新株予約権の発行による収入	30,166
新株予約権の発行による支出	△5,703
株式の発行による収入	140,304
株式の発行による支出	△9,117
財務活動によるキャッシュ・フロー	85,929
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	119,459
現金及び現金同等物の期首残高	326,332
現金及び現金同等物の四半期末残高	445,791

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当第2四半期連結累計期間において新株予約権の行使による払込みを受けました。これらの結果、当第2四半期連結累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ71,985千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が524,682千円、資本剰余金が559,482千円となっております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、当第2四半期累計期間では37,033千円の四半期純利益を計上しましたが、前事業年度において当期純損失を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローもマイナスとなったため、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は、平成29年6月22日に第1回新株予約権発行に関するお知らせで発表しましたとおり、資金調達を決議いたしました。調達した資金を新たな収益不動産の残高拡充や金融・不動産に関わる新たな事業展開に投下することにより収益改善・収益拡大を企図しております。

以上のような事業展開を進めてゆくことによって、営業活動によるキャッシュ・フローについて改善を見込んでいること、また当該事業を展開するに十分な現預金を有していることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況を解消することが可能であると考えており、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。